



## 平成22年3月期第3四半期決算短信

平成22年 1月28日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ URL <http://www.tse.or.jp/>  
 代表者 代表執行役社長 斉藤 惇

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	46,008	14.6	11,913	9.1	14,266	4.9	5,271	-
21年3月期第3四半期	53,884	-	13,099	-	15,000	-	7,894	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	2,318.45		-	-
21年3月期第3四半期	3,471.97		-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
22年3月期第3四半期	393,490	(135,299)	115,768	(98,400)	28.6	(70.4)
21年3月期	677,163	(135,653)	114,088	(96,720)	16.5	(69.5)

	1株当たり純資産	
	円	銭
22年3月期第3四半期	49,524.05	(41,885.63)
21年3月期	49,113.92	(41,475.50)

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 112,604百万円 21年3月期 111,672百万円

(注) 総資産欄の( )内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除した数値であります。

純資産及び1株当たり純資産欄の( )内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金( )を控除して算出した数値であります。

自己資本比率欄の( )内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金( )をそれぞれ控除して算出した数値であります。

資産の部に掲記している違約損失積立金特定資産と同額を、現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	-	-	-	-	300.00	300.00
22年3月期	-	-	-	-		

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	2,300,000株	21年3月期	2,300,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	26,260株	21年3月期	26,260株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	2,273,740株	21年3月期第3四半期	2,273,740株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (営業収益の状況)

営業収益のうち取引参加料金は、取引参加者から株券等の売買代金・数量に応じて受領する「取引料」や株券等の注文件数に応じて受領する「アクセス料」などから構成されます。当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の取引参加料金は、株式1日平均売買代金等が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比21.9%減の165億19百万円となりました。

#### [参考1]

	前第3四半期（累計）	当第3四半期（累計）	増減
株式1日平均売買代金	22,159億円	15,684億円	29.2%
国債先物1日平均売買高	38,851単位	28,862単位	25.7%
株価指数先物1日平均契約金額	8,360億円	5,541億円	33.7%
第3四半期末TOPIX	859.24ポイント	907.59ポイント	5.6%

上場関係収入は、新規上場申請者から受領する「上場審査料」、新規上場に際して新規上場会社から受領する「新規上場料」、増資及び普通株式への転換・行使等に応じて受領する「新株発行・上場料」並びに時価総額に応じて上場会社から受領する「年間上場料」などから構成されます。当第3四半期連結累計期間の上場関係収入は、増資が増加したことなどから前年同期比64.3%増の101億46百万円となりました。

#### [参考2]

	前第3四半期（累計）	当第3四半期（累計）	増減
増資（株式による資金調達額）	4,739億円	51,943億円	996.0%
新規上場会社数	29社	18社	37.9%
第3四半期末上場会社数	2,389社	2,334社	2.3%
第3四半期末時価総額	283兆円	307兆円	8.6%

(注) 増資及び第3四半期末時価総額は、内国会社を集計対象とした数値であり、また増資は発行株式の上場日を集計基準とし、東証上場時の公募は集計対象外としております。

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供料等から構成されます。当第3四半期連結累計期間の情報関係収入は、前年同期比5.2%減の80億69百万円となりました。

証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する「清算手数料」及び日本証券決済(株)が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入などから構成されます。当第3四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、株券等の売買代金が前年同期実績を下回ったことに伴い清算手数料が減少したことなどから、前年同期比35.6%減の55億64百万円となりました。

#### (営業費用の状況)

人件費は、前年同期比4.5%減の89億39百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料などから構成されます。当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比7.5%減の45億54百万円となりました。

システム維持・運営費は、売買システム・清算システムなど各種システムの維持・管理費用や運用費用などから構成されます。当第3四半期連結累計期間は、前年同期比0.6%増の66億7百万円となりました。

減価償却費は、システムの増加などから、前年同期比14.9%増の77億55百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は460億8百万円（前年同期比14.6%減）、営業費用は340億95百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は119億13百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は142億66百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、特別損失として、みずほ証券(株)から提起されている訴訟に係る損害賠償金132億13百万円を計上したことなどから、税金等調整前四半期純損失が4億79百万円、税金等調整後の四半期純損失は52億71百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債、純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ2,836億72百万円減少し、3,934億90百万円となりました。これは、(株)日本証券クリアリング機構に預託されております売買・取引証拠金特定資産が1,798億20百万円及び清算基金特定資産が1,046億96百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,853億51百万円減少し、2,777億22百万円となりました。これは、資産と負債に両建てで計上しております預り売買・取引証拠金が1,798億20百万円及び預り清算基金が1,046億96百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し、1,157億68百万円となりました。これは、保有するシンガポール取引所株式の株価回復に伴いその他有価証券評価差額金が68億86百万円増加した一方で、四半期純損失52億71百万円を計上したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億69百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻192億20百万円に、定期預金の預入264億20百万円及びソフトウェアなどの無形固定資産の取得90億34百万円を差し引くなどした全体では、158億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、(株)TOKYO AIM取引所の増資に係る少数株主からの払込収入8億82百万円に、配当金の支払6億82百万円を差し引くなどした全体では、1億99百万円の収入となりました。

## 3. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は32百万円であります。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「原状回復費用」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる金額は23百万円であり、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる金額は22百万円であります。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる金額は98百万円であります。

4 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 35,037	4 39,507
営業未収入金	7,843	4,540
有価証券	4,763	8,110
仕掛品	26	40
売買・取引証拠金特定資産	4 125,101	4 304,922
清算基金特定資産	4 102,072	4 206,769
決済促進担保金特定資産	4 13,311	4 12,105
その他	2,401	4,375
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	290,540	580,362
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1 10,460	1 14,711
無形固定資産	27,565	23,151
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,338	21,387
信託金特定資産	4 338	4 344
違約損失積立金特定資産	4 17,367	4 17,367
その他	14,062	20,032
貸倒引当金	183	195
投資その他の資産合計	64,924	58,937
固定資産合計	102,950	96,800
資産合計	393,490	677,163

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,379	2,790
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	1,035	1,154
賞与引当金	396	1,004
役員賞与引当金	10	10
預り売買・取引証拠金	<sup>4</sup> 125,101	<sup>4</sup> 304,922
預り清算基金	<sup>4</sup> 102,072	<sup>4</sup> 206,769
預り決済促進担保金	<sup>4</sup> 13,311	<sup>4</sup> 12,105
預り取引参加者保証金	<sup>4</sup> 3,767	<sup>4</sup> 4,572
その他	2,664	1,865
流動負債合計	268,308	552,766
固定負債		
退職給付引当金	5,317	5,342
賃借契約損失引当金	-	3,467
預り信託金	<sup>4</sup> 338	<sup>4</sup> 344
その他	3,758	1,153
固定負債合計	9,414	10,308
負債合計	277,722	563,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	<sup>4</sup> 73,756	<sup>4</sup> 79,709
自己株式	4,332	4,332
株主資本合計	106,281	112,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,322	563
評価・換算差額等合計	6,322	563
少数株主持分	3,163	2,416
純資産合計	115,768	114,088
負債純資産合計	393,490	677,163

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
取引参加料金	21,157	16,519
上場関係収入	6,174	10,146
情報関係収入	8,514	8,069
証券決済関係収入	8,639	5,564
その他	9,398	5,708
営業収益合計	53,884	46,008
営業費用		
人件費	<sup>1</sup> 9,358	<sup>1</sup> 8,939
不動産賃借料	4,924	4,554
システム維持・運営費	6,569	6,607
減価償却費	6,746	7,755
その他	13,186	6,240
営業費用合計	40,785	34,095
営業利益	13,099	11,913
営業外収益		
受取利息	213	124
受取配当金	1,233	767
持分法による投資利益	397	1,265
不動産賃貸収入	204	-
その他	244	285
営業外収益合計	2,293	2,442
営業外費用		
支払利息	95	50
不動産賃貸費用	249	32
その他	47	6
営業外費用合計	392	89
経常利益	15,000	14,266
特別利益		
過年度損益修正益	316	-
賃借契約損失引当金戻入益	-	912
その他	71	13
特別利益合計	387	925
特別損失		
固定資産除却損	593	16
原状回復費用	<sup>2</sup> 869	-
訴訟関連損失	-	13,213
その他	<sup>2</sup> 256	2,441
特別損失合計	1,719	15,671
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,668	479
法人税、住民税及び事業税	5,136	1,636
法人税等調整額	442	3,289
法人税等合計	5,578	4,926
少数株主利益又は少数株主損失( )	195	134
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,894	5,271

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
取引参加料金	6,122	5,228
上場関係収入	2,057	4,107
情報関係収入	2,842	2,687
証券決済関係収入	2,631	1,681
その他	1,736	2,194
営業収益合計	15,389	15,900
営業費用		
人件費	<sup>1</sup> 3,055	<sup>1</sup> 2,974
不動産賃借料	1,652	1,537
システム維持・運営費	2,029	2,438
減価償却費	2,464	2,722
その他	3,332	2,154
営業費用合計	12,534	11,827
営業利益	2,855	4,072
営業外収益		
受取利息	69	38
受取配当金	1,104	652
持分法による投資利益	95	848
不動産賃貸収入	62	-
その他	83	49
営業外収益合計	1,415	1,588
営業外費用		
支払利息	31	16
不動産賃貸費用	62	-
その他	26	0
営業外費用合計	120	16
経常利益	4,150	5,644
特別利益		
役員賞与引当金戻入益	-	23
その他	-	2
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	323	0
原状回復費用	<sup>2</sup> 52	-
訴訟関連損失	-	13,213
その他	6	2,436
特別損失合計	382	15,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,767	9,981
法人税、住民税及び事業税	929	622
法人税等調整額	613	436
法人税等合計	1,543	1,059
少数株主利益又は少数株主損失( )	23	47
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,200	10,992

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,668	479
減価償却費	7,015	10,181
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	4
賞与引当金の増減額( は減少)	728	607
役員賞与引当金の増減額( は減少)	151	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	98	25
賃借契約損失引当金の増減額( は減少)	286	3,467
受取利息及び受取配当金	1,446	892
支払利息	95	50
持分法による投資損益( は益)	397	1,265
固定資産除却損	593	16
訴訟関連損失	-	13,213
営業債権の増減額( は増加)	842	3,302
たな卸資産の増減額( は増加)	3,489	14
営業債務の増減額( は減少)	1,180	411
その他	667	744
小計	20,611	12,275
利息及び配当金の受取額	1,492	975
利息の支払額	107	50
訴訟関連損失の支払額	-	13,213
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	10,215	882
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,780	869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,700	26,420
定期預金の払戻による収入	7,770	19,220
有価証券の取得による支出	17,775	3,897
有価証券の売却及び償還による収入	25,807	5,200
有形固定資産の取得による支出	2,517	804
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	7,270	9,034
無形固定資産の売却による収入	32	-
投資有価証券の取得による支出	497	228
その他	3,202	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,945	15,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200	-
短期借入金の返済による支出	2,200	-
配当金の支払額	5,456	682
少数株主からの払込みによる収入	-	882
その他	98	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,358	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,459	14,817
現金及び現金同等物の期首残高	35,567	37,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,027	22,381

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,855百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,624百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 84百万円 計 3,708百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,059百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,783百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 100百万円 計 3,883百万円</p>
<p>3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)から東京高等裁判所に控訴されており、現在係争中であります。</p>	<p>3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から(株)東京証券取引所に対して、約415億円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中です。(株)東京証券取引所は、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、その旨訴訟において主張しております。</p>
<p>4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目</p>	<p>4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目</p>

で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当第3四半期連結会計期間末日の時価は次のとおりであります。

売買取引金代用有価証券	138百万円
取引証拠金代用有価証券	797,322百万円
清算基金代用有価証券	162,498百万円
決済促進担保金代用有価証券	137,037百万円
信認金代用有価証券	1,864百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当第3四半期連結会計期間末日の時価は、3,236百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当連結会計年度末日の時価は次のとおりであります。

売買取引金代用有価証券	89百万円
取引証拠金代用有価証券	960,601百万円
清算基金代用有価証券	165,618百万円
決済促進担保金代用有価証券	121,149百万円
信認金代用有価証券	1,270百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日の時価は、3,187百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日 )																				
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">6,241百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>原状回復費用の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">システムビルの撤退に係る原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> </table> <p>その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">システムビルの撤退に係る臨時償却費用</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table>	給与	6,241百万円	賞与引当金繰入額	416百万円	役員賞与引当金繰入額	115百万円	退職給付費用	830百万円	システムビルの撤退に係る原状回復費用	869百万円	システムビルの撤退に係る臨時償却費用	246百万円	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">5,741百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> </table>	給与	5,741百万円	賞与引当金繰入額	371百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	1,131百万円
給与	6,241百万円																				
賞与引当金繰入額	416百万円																				
役員賞与引当金繰入額	115百万円																				
退職給付費用	830百万円																				
システムビルの撤退に係る原状回復費用	869百万円																				
システムビルの撤退に係る臨時償却費用	246百万円																				
給与	5,741百万円																				
賞与引当金繰入額	371百万円																				
役員賞与引当金繰入額	10百万円																				
退職給付費用	1,131百万円																				

前第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日 )																
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>原状回復費用の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">システムビルの撤退に係る原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	給与	1,859百万円	賞与引当金繰入額	274百万円	役員賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	295百万円	システムビルの撤退に係る原状回復費用	52百万円	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table>	給与	1,792百万円	賞与引当金繰入額	241百万円	退職給付費用	377百万円
給与	1,859百万円																
賞与引当金繰入額	274百万円																
役員賞与引当金繰入額	38百万円																
退職給付費用	295百万円																
システムビルの撤退に係る原状回復費用	52百万円																
給与	1,792百万円																
賞与引当金繰入額	241百万円																
退職給付費用	377百万円																

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日 )
現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結累計期間末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年12月31日現在 )	現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結累計期間末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成21年12月31日現在 )
現金及び預金勘定 43,715百万円	現金及び預金勘定 35,037百万円
有価証券勘定 3,910百万円	有価証券勘定 4,763百万円
3ヶ月超の定期預金 8,600百万円	3ヶ月超の定期預金 15,420百万円
政府短期証券 999百万円	国庫短期証券 899百万円
国債 1,000百万円	国債 998百万円
現金及び現金同等物 37,027百万円	その他 101百万円
	現金及び現金同等物 22,381百万円

( 株主資本等関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成21年12月31日 ) 及び当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5月19日 取締役会	普通株式	682	300.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 4日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	2,499	2,507	8
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,499	2,507	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	16,712	27,372	10,660
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,712	27,372	10,660

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 49,524円05銭	1株当たり純資産額 49,113円92銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,471円97銭	1株当たり四半期純損失金額 2,318円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純損益(百万円)	7,894	5,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	7,894	5,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,273	2,273

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 967円80銭	1株当たり四半期純損失金額 4,834円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純損益(百万円)	2,200	10,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	2,200	10,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,273	2,273

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日) 該当事項はありません。
--

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日) 該当事項はありません。
--